

## 6. 「社会科教育」研究領域における教師教育研究の動向

矢野博之（大妻女子大学非常勤講師）

### 1. はじめに

本稿では、教師教育に関する研究について、教科教育学の領域ではいかように研究が積み重ねられてきたのか、どのような動向や特性がみられるのか、その動向を追う、という主題にもとづき、諸教科のなかで、とくに「社会科」関連教科について整理する。

ただし、ここでいう「社会科」関連教科とは、小学校、中学校、高校、で教育課程に含まれる教科を指す。すなわち、小学校「社会科」、中学校・社会の「歴史的分野」、「地理的分野」、「公民的分野」、高校における、地理歴史科、公民科（平成元年版学習指導要領以降）に該当する「日本史」「世界史」「地理」「政治経済」「倫理」「現代社会」等を指す。なお、過去に遡って文献を追っていく上で、時代によって、指導要領上に示される教科名に多少の変更があるが、上に記した現状の教科構成に準じる形で、過去の教科についても対応させてとらえた。ちなみに、「生活科」（平成元年版指導要領以降）は含めていない。

### 2. 調査の方法

本報告では、「社会科教育」に関連する学会活動を概括し、それらのなかで教師教育（あるいは教員養成）問題がいかにかに議論されているのかを俯瞰する。社会科に関する学会の公刊する研究誌への掲載論稿から、あるいは学会大会でシンポジウムや課題研究で設定されたテーマから、それらを整理し教師教育研究の動向をとらえることとする。

### 3. 調査の概要

#### （1）「社会科教育」をめぐる学会の状況

2003年3月現在、「社会科教育」を標榜し、全国的規模で会員を要する主な学術研究団体が二つ挙げられる。一つは、「日本社会科教育学会（略称“日社学”、以下同様に略す）」である。学会長は市川博会長（横浜国立大学）であり、事務局は、筑波大学から東京学芸大学を経て、2002年度現在再度、筑波大学に移っている。日社学は、1952年2月に“日本教育大学協会社会科教育学会”として発足し、翌1953年6月に「日本社会科教育学会」へと名称を変更したのち現在に至っている。

もう一方の団体は、「全国社会科教育学会（略称“全社学”、同様）」であり、事務局は発足以来、広島大学教育学部（代々、社会科教育学関連の研究室）に置かれている。現在は片上宗二会長（広島大学）である。この全社学は、日社学に先立つ1951年12月“西日本社会科

教育研究会”として発足後、1964年10月に“日本社会科教育研究会”と名称を変更。のちの1986年度以降、現在の名称で活動を継続している。左下の表1は両学会の会員数と

表1. 両学会の会員数とその比率

	日本社会科教育学会		全国社会科教育学会	
小学校教員	154	19.0%	225	17.0%
中学校教員	106	13.1%	187	14.1%
高校教員	131	16.1%	375	28.3%
大学教員等	259	31.9%	191	14.4%
大学院生	67	8.3%	83	6.3%
教育委員会等	58	7.1%	90	6.8%
その他	37	4.5%	172	13.0%
計	812	100.0%	1323	100.0%

\*1996年

\*2002年

(\*注：各学会名簿から、矢野が暫定的に分類・算出した)

りたててちがいは見受けられない。現在でも、全国の社会科教育研究に携わるものにとって、両学会は、主たる研究活動交流の場として併存しており、両方をともにみておく必要がある。

つぎに、この両学会以外の社会科関連の研究団体の概況をおさえておく。社会科は戦後発足した新教科であり、戦後教育史上、民間教育研究団体や、各地域単位の教師の研究サークルといった形態によって、実践研究が重ねられていった。それゆえ、上記の二学会以外に、数多くの民間教育研究団体（例、歴史教育者協議会、日本生活教育連盟、人間の歴史の授業を創る会、など）が今もって活動している。そして各団体はそれぞれに機関誌などを発刊し、研究会や活動を報告する場を提供している。その歴史や活動の社会的インパクト、地域性と教材研究との関係などから、各地の学校現場の教師には、こうした地域レベルでの団体やその活動が親しみ深いものとなっている。

さらに、社会科は、その教科の背景をなす学問領域が、歴史学・地理学・政治学・経済学など多岐にわたるため、関連する人文・社会諸科学の各領域において、団体が形成され、それぞれに研究活動が行われている（例、全国公民科社会科教育研究会、日本地理教育学会など）。

結果として、「社会科」を取りまく研究団体の実態や活動を把握する段階で問題が浮上する。すなわち、「社会科」関連の教育研究団体の多様さと数の多さである。さらに、これら関連団体では、概ね小中高の学校現場での授業実践を想定した「教育方法論」「教育内容論」「教材研究論」に論点が集中し、大局的な視線での教師教育論は語られにくく、教師自らが教師としての学びを論じることも見受けない。ゆえに、教師教育という視点についてならば、その研究動向や進展状況は先の二学会にほぼしぼられるといってもよいであろう。よって、本報告では日社学・全社学にしぼって俯瞰する。

会員構成を、各学会発行の学会名簿をもとに、概数と比率を算出したものである。

両学会の会員は、両団体に重複して属している場合が少なくない（255名。対日社学比で31%）。また、学会の研究大会についても、1974年頃から数年おきに、両学会共催の合同大会の形式で開催されており、双方の研究活動やその方向性に重なるところは多分にあり、と

(2) 「社会科教育」関連学会にみる、学会大会テーマとしての教師教育論

まず、学会大会での教師教育論の扱われ方をみよう。両学会では、学会大会において、「教師教育（教員養成）」をいかなる方向性で研究テーマとして扱っているだろうか。

まず、両学会において、管見の限り、いずれの大会においても、シンポジウムで「(社会科の) 教師教育」に関するテーマが設定された回は見あたらなかった。

つぎに、会員による自由研究発表を追っておこう。学会大会のプログラムを見る限り、教師教育にしばったテーマで一つの独立した分科会を設けられることは、いずれの学会においても見あたらなかった。例年、数十件ある発表報告のなかで、「教師教育」に直接的に焦点化しタイトルに掲げたものが、一件あるかないかという程度にきわめて少ない。

課題研究発表については、両学会について、おもに過去十年ほどまでをさかのぼってみると、表2のようになる。

表2 両学会において課題研究でとりあげられた「教師教育」問題

2002 第52回・日社学	「社会科における授業構成能力と教員養成」
[発表内容の内訳]: 課題整理, 大学での実践報告, 小学校教員の立場から	
2001 第51回・日社学	「現代社会における社会科教員養成の問題」
[発表内容の内訳]: 問題分析, 大学での実践報告×3	
1999 第49回・日社学	「〈教免法〉の改定と社会科教員養成の課題」
[発表内容の内訳]: 実習生指導報告, 大学の実践報告×2, 力量論 (文部省通達の整理から)	
1998 第48/47回 (合同)	「社会科教員養成の課題と展望」
[発表内容の内訳]: 大学実践報告, 教員研修の事例, 資質・力量論 (カリキュラム案/史的観点から)	
1997 第47回・日社学	「社会科教員の専門性と教員養成のあり方」
[発表内容の内訳]: 大学の実践報告×2 現職教育の事例 (教材開発の実地研修)	
1996 第46/45回 (合同)	「教育学部等の改革と社会科教員養成のあり方」
[発表内容の内訳]: 研修プログラム, 大学学内改組の報告, 大学実践, 教員研修実践	
1995 第45回・日社学	「大学教育改革と社会科教育学の教育をどう進めるか」
[発表内容の内訳]: 大学学内改組の実情報告×3	
1994 第44/43回 (合同)	「社会科教員養成の課題と研究・研修のあり方」
[発表内容の内訳]: 教員研修事例, 実習の事例と分析×3, 資質論 (学生意識調査)	
1993 第43回・日社学	「社会科教員養成の諸問題」
[発表内容の内訳]: 大学学内改組の実情報告×3	
1990 第40回・日社学	「教員免許法と教師教育」
[発表内容の内訳]: 力量論, 大学の改組実情報告×2	
1989 第39/38回 (合同)	「社会科教育学研究と教員養成の諸問題」
1986 第36/35回 (合同)	「教師教育と社会科」

まず、日社学においては、ほぼ毎年のように「教師教育」問題が、課題研究として設定されている。報告内容については、そのときどきの大学カリキュラムの改革事情を背景に、単位の配分や講義内容の検討、授業運営をいかに実施したのかという報告が最も多い。次いで、教育実習現場における学生への指導事例の報告の比率が高い。そのほか、(社会科)教師としての力量論・資質論については、学生などの意識調査を手がかりにして方向性を見取るものと、文部科学省の通達などを整理したものが見られたにとどまる。

結果として、ア priori に設定された社会科教育における教師教育論を、原理的に模索する議論ではなく、実態を帰納的に積み上げるものとして語られている。教育課程の変更や大学改革のなかで、カリキュラム上影響のある範囲での社会科教育講義の有り様を論じること集中するきらいがある。

### 3. 『社会科教育文献目録』にみる教師教育論の傾向

学会の研究成果を俯瞰するものとして、会員の研究動向を集録した目録を編集することがある。社会科教育関係では、日本社会科教育学会が整理・編集した『社会科教育文献目録』がそれにあたり、これまで計四巻刊行されている。

最初につくられたのが、1969年9月に発刊された日本社会科教育学会『社会科教育文献目録(1946 - 1967)』(以下略称“第1集”)である。1961年の学会総会で文献目録作成を決定後、委員会を設け1962年「文献目録1964 - 1961」に取り組んだのが嚆矢である。学会誌『社会科教育研究』に掲載された各年次文献目録を整理し、この第1集としている。以降、約十年ごとに続刊が整理・編集されている：日本社会科教育学会『社会科教育文献目録第2集(1968 - 1979)』, 1980.12.1(7867件収録)、同『社会科教育文献目録第3集(1980 - 1989)』, 1990.10.27(6224件収録)、同『社会科教育文献目録第4集(1990 - 1999)』, 2000.10.13(7025件収録)。一方、全社学ではこれに対応するものはとくに作成していない。結果的に、この四巻からなる文献目録が、社会科教育関係者にとって最も広く用いられるようである。

では、これらにおいて、「教師教育論」はいかに位置づけられているのであろうか。文献目録の目次の変遷を追うと、以下表3のように分類・整理されている。

これらの文献集録は、会員による業績の申告と、次頁表4の「関連雑誌一覧」に掲載された論稿を編集委員が確認したものをあわせて掲載している。所収先は、いわゆる研究誌や紀要など、社会科教育に関する有力な学術誌に加え、その時代時代で広く小中高の教師や大学などの研究者によって講読されていたとみられる商業誌にまで及ぶ。ただし、それは第1集から第4集まで、編集方針が統一されているわけではない。巻によって、網羅する雑誌の範囲も異なる。また分類・整理についても苦心のあとがうかがえるが、全巻を通じての調整がなされているわけではない。その中において、「教員養成」という項目は、該当件数は他の項目に比して少ないものの(次項で述べる)、一貫して設けられている。

表3 第1集から第4集までの目次上の領域の変遷

第1集：1946-67	第2集：1968-79	第3集：1980-89	第4週：1990-99
1. 総論	1. 総論	1. 総論	1. 総論
2. 社会科の歴史	2. 社会科の歴史	2. 社会科の歴史	2. 社会科の歴史
3. 外国の社会科	3. 外国の社会科	3. 教育課程・教育方法	3. 教育課程・教育方法
4. 意識	4. 意識・認識	4. 地理教育	4. 地理教育
5. カリキュラム	5. 教育課程	5. 歴史教育	5. 歴史教育
6. 学習方法	6. 教育方法	6. 公民教育	6. 公民教育
7. 評価・学力	7. 学力・評価	7. 学力・評価	7. 学力・評価
8. 教科書	8. 教科書	8. 国際理解	8. 国際理解
9. 歴史教育	9. 歴史教育	9. 環境教育	9. 環境教育
10. 地理教育	10. 地理教育	10. 人権・平和教育	10. 人権・福祉・平和教育
11. 政経社教育	11. 公民教育	<u>11. 教員養成</u>	<u>11. 教員養成</u>
12. 道徳教育	12. 郷土教育・地域教育	12. 教科書	12. 教科書
13. 実践記録	13. 国際理解教育	13. 外国の社会科	13. 外国の社会科
<u>14. 教員養成・教師論</u>	<u>14. 教員養成・教師論</u>	14. その他	14. 生活・総合
15. 郷土教育	15. 書評		15. その他
16. 国際理解	16. その他		

第1集では「教師論」と併せて整理されているが、これは、1960年代頃に教育界における一つの主題として教職の地位論・専門職論が積極的に議論された事情を反映していたと考えられる。

ここまですを総じると、学会大会で、主たるテーマとして取り上げられることはなかったが、大学のカリキュラム改革時期と連動して課題研究としてとりあげられたこと、また、文献目録として学会が収集した論稿を通じて、該当件数からは、領域としては少数派に部類し、学会の各成員にとって大きな研究テーマとして位置づいてきたわけではなかったといえるのではないだろうか。

集計作業として、これら四巻のなかから、「教師教育」に関連するものを抜粋して整理したのが以下の表5である。

表4 文献目録の検索書誌一覧（第4集より）

検索書誌一覧（五十巻版）	
書誌名（発行機関・所収名）	上越社会研究（上越教育大学社会科学教育学会）
東北文化開教育（東北文化開教育学会）	初等教育資料（文部省）
解放教育（昭徳協会）	新地理（日本地理教育学会）
学藝社会（東京学芸大学社会科学教育学会）	生活教育（日本生活教育連盟）
考える子ども（社会科学の窓をみつらぬく会）	総合歴史教育（総合歴史教育研究会）
教育（教育科学研究会）	探究（愛知教育大学社会科学教育学会）
教育学研究（日本教育学会）	中等教育資料（文部省）
教育研究（後等教育研究会）	地理（古今学誌）
教育評論（日本教員組合）	筑波社会科学研究（筑波大学社会科学教育学会）
教育方法学研究（日本教育方法学会）	独立教育研究新紀要（独立教育研究所）
群馬大学社会科学教育論叢（群馬大学教育学部社会科学教育研究会）	日本民俗学（日本民俗学会）
現代教育科学（明治図書）	平和教育（日本平和教育研究所）
公民教育研究（日本公民教育学会）	未来をひらく教育（全国民主主義教育研究会）
国際理解（新潟山形大学国際理解研究会）	歴史学研究（歴史学研究会）
独立教育研究所紀要（独立教育研究所）	歴史地誌教育（歴史教育者協議会）
独立教育研究所研究報告（独立教育研究所）	*その他、各大学又は学術誌、各地域にて発行されている研究発表等。
埼玉社会科学教育研究（埼玉大学社会科学教育研究会）	[注] 発刊委員会が採録した論稿のみを掲載した。
児童心理（金子学芸）	
社会科学教育（明治図書）	
社会科学教育研究（日本社会科学教育学会）	
社会科学教育の創造（造形大学教育学会社会科学教育研究会）	
社会科学教育論叢（全国社会科学教育学会）	
社会科学研究（全国社会科学教育学会）	
社会英数科教育学研究（社会英数科教育学会）	
社会歴史教育学研究（専門英数科教育学会）	
授業研究（明治図書）	

表5 該当件数（累計数292件）

1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
1	0	1	0	0	1	4	4	8	2	8	8	7	0	4
1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1071	1972	1973	1974	1975	1976
0	0	0	4	0	0	3	2	4	3	1	5	6	6	5
1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
8	7	21	4	2	5	1	5	2	6	3	10	11	17	6
1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999							
11	8	9	8	9	18	22	12							

以下、該当した文献について、管見の範囲ではあるが、各論に分けて、それらの傾向を整理する。

#### （1）収録件数の比率の小ささ

まず全体の収録件数のなかでの少なさが目に付く。第1集が全収録数 3950 件中、教師教育論に該当するものが 52 件（1.3 %）、第2集が、7868 件中 71 件（0.9 %）、第3集で 6224 件中 49 件（0.7 %）、第4集で 7025 件中 120 件（1.7 %）とその比率は全体からみて小さい。もちろん、これらは年ごとの会員の申告がベースになっているため、年によっては報告件数が0となるなどの収録のばらつきの問題もある。さらに、収録の分類上変更もあるため、たとえば「教師論」も併せて掲載している第1集では収録数も多くならざるをえないなどばらつきが生じる。また、各巻とも、編集された年に近づくほど収録件数が増えるという編集作業上の問題も影響する。これらの問題を考慮したうえでも、全体を通じて、1 %前後という件数は、16 領域に平均的に拡散するならば 6 %にはなることからみて、少ないといわざるをえず、社会科教育論という領域での教師教育論の位置づけは小さい

#### （2）収録された論稿の分類

大きくみていくと、①社会科教育に対する教師教育（教員養成）は、いかにあるべきか大局的に問う原理論、②社会科教育論（社会科教育学）は大学教育のなかにいかに位置づけるのか、あるいは、大学教育における社会科教育関係講義のカリキュラム上の位置づけや構成の問題、③大学における社会科教育関係講義の講義内容論・講義方法論、④教育実習に関する諸論、⑤社会科教師としての資質や力量形成の問題（たとえば、教師の意識の調査や研修に関する諸論など）に分けられる。もちろん、この五分類については、重複したものもあれば、この五つには位置づけにくいものもあり、この分類の論点を精緻化することは、さらなる課題として残されている。

まず、①の問題について、ア・プリオリに問いを設定して論じるものはほぼ見あたらない

い。むしろ、②との関係ので、大学教育における教科教育学の位置づけ方を切り口に、その問題性が問われる傾向にある。それは、社会科教育学が“教員養成大学”でのバナキュラーな問題であるという暗黙の前提があるかのようなでもある。また、当然のように、教育課程の改革期や大学教育制度自体が問われる時期に、この問題を扱う論稿がみられる傾向がある。1960年代を中心に、1970年代頃までは、社会科教育論（社会科教育学）の概念規定を問う論稿や、大学教育における一般教養科目（社会科の学問的背景となる関係諸科学）との位置づけやあり方を語るものが1960年代を中心に、1970年代頃まで頻繁にみられる。それらはむしろ、教師教育論としてよりも、学問領域としての教科教育学・社会科教育論のアイデンティティ模索期であったのではないだろうか。社会情勢としての大学紛争期であったことも影響は考えられよう。

一方、1970年代半ばから1980年代にかけて、取って代わる論議が③の大学における社会科教育関係講義の、講義内容論や講義方法論である。大学教育で社会科教員養成にあたる論者による試みや成果の報告がかなり見受けられるようになる。この③の議論は、後述する⑤の力量形成論とも関わる。

1970年代後半からは、④の教育実習に関する論議が現れる。基本的には講義方法や講義内容論での議論だと整理できる。⑤の社会科教師の資質や力量形成の問題は、1970年代後半を中心に、社会科教師の意識や思想調査、教師としての生き方論などの形で頻繁に語られる。1950年代までは、教材研究論として論じられたものが、1980年代以降、力量形成論へと論法を変えてきたととらえられるのではないだろうか。

このほか、1990年代にならないといわゆる初任者に焦点化した教師の職歴との問題は論じられてこなかったし、現職教育の問題が浮上するのは2000年代になってからである。

ここでは、ひとまず概観という形でその大まかな傾向に触れるにとどめておく。今回試みた分類の見直しと再精緻化、さらにその作業をもとにした各問題点の描出が、社会科教育における教師教育問題の整理の課題として残されている。

### (3) 小結

これまで概観したように、社会科教育における教師教育問題という意味では、「社会科教育論」自体が、教員養成大学制度と密接不可分を前提に論じられているかのようである。あえて社会科教育研究領域のなかに、「教師教育問題」と掲げなくとも、そもそも社会科教育論を論じることがすなわち、教師教育にすべからず結びついているのだ、という暗黙の了解があるかのようである。そのことは、社会科教育のみならず、各教科教育研究の諸領域における「教師教育」関係文献の収集・分類・整理上、問題としてたちはだかることが容易に予想される。すなわち、単に、論稿や研究のテーマに「教師教育」や「教員養成」というワーディングが施されたかどうか、あるいは、「社会科教師の資質」「社会科教師の力量形成」というワーディングが見受けられるかどうか、でとらえられるのかと

いう点を詰めなければならない。

この、教科教育自体が「教師教育」論とどう位置づくのかについての曖昧さは、1980年代以降の傾向にもかいま見られる。その時期以降は、大学での授業実践を想定した「教育方法論」「教育内容論」「カリキュラム論」に集中しており、さらには、各教員養成機関（むろん教員養成大学だが）での実践事例・カリキュラム案の紹介に偏っている傾向があり、そこに内在するはずの大学教育論や教員養成論にまで視線が及んでいるとは言い難い。

一方で、とりわけ社会科は、その関連諸学問の領域の広さから、開放制教師教育制度の大きな影響下にあるにもかかわらず、制度論や法制論からの検討が全体からみた比率としても多くはない。また、教師の意識や思想などといった実態調査研究も、卑近なサンプルの類型化にとどまるものもあり、社会調査論的には不十分だといわざるを得ない。ちなみにこうした微視的な実態報告の域を越えるものは管見の範囲内では見受けられなかった。

総じて、これらの結果として、“積み上げの効く”研究領域とはなっていないという感は拭えない。また大局的な方針としての理念が見えづらく、社会科教師としての養成も研修も、そのときどきの改革に応じたものを模索し提起していくという方向から逃れるものではないという難点を、あえてここでは苦言として呈しておきたい。

#### 4. おわりに

ここでは、試行的に文献目録を概観し、その傾向を見取ろうとしたにとどまっている。今後、分類する枠組みについて吟味し直すと同時に、課題を再確認していく必要がある。教科教育一般に通じる教師教育論問題として見通しを立てることを念頭に進めたい。

#### 参考文献・資料

- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録』（1946 - 1967），1969.9.10
- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録 第2集』（1968 - 1979），1980.12.1
- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録 第3集』（1980 - 1989），1990.10.27
- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録 第4集』（1990 - 1999），2000.10.13
- ・日本社会科教育学会編『社会科教育研究』各年
- ・日本社会科教育学会編『日本社会科教育学会研究年報』各年
- ・全国社会科教育学会編『社会科研究』各年
- ・全国社会科教育学会編『社会科教育論叢』各年
- ・日本社会科教育学会、各学会大会プログラム
- ・全国社会科教育学会、各学会大会プログラム